

岩城光英の永田町だより vol.287

台風一過の秋空は目にも鮮やかですが、台風18号は大きな爪跡を残して去りました。福島県内でも尊い命が失われました。被災に遭われた皆様に、心からお悔やみと、お見舞いを申し上げます。

先般訪問した欧州各国の国会議員から、必ず尋ねられたことは、日中関係の今後の行方と汚染水処理の問題についてでした。

9月18日、参議院の新人議員を案内して、福島第一原発を視察しました。翌19日には試験操業が延期された漁業関係者とも、忌憚のない意見交換を行いました。ともあれ、国が前面に出て汚染水対策をはじめ、事故の収束に取り組まなければなりません。

「福島県における観光関連復興支援事業について」

一昨年の大震災と原発事故の爪痕は、未だ被災地に大きな影を落としております。被災県では復旧・復興に力を注いでおりますが、福島県は風評被害が様々な分野に影響している現状です。

今般、平成25年度予算で福島県における早期の観光復興を最大限に促進させるため、観光庁が観光関連復興支援事業費補助金を創設いたしました。これは、全国で一か所であり、福島県が事業主体となって実施する風評被害対策及び、震災復興に資する観光関連事業に対して、補助金を交付しようとするものです。

その内容は右図にある通りですが、県と各市町村や団体

「福島県における観光関連復興支援事業」補助金交付決定事業(概要)

【事業概要】

福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行うもの。(補助率：総事業費の8/10)

<平成25年度予算額：378百万円>

区分	事業名	事業概要
国内プロモーション	風評払拭国内誘客総合対策事業	風評払拭等イベントプロモーション、体験型イベント
	日本一の観光地づくり推進事業	観光資源調査開発、人材育成、フラワーツーリズム推進
	県内周遊観光魅力づくり推進事業	観光資源等を活かした周遊利用促進キャンペーン
	観光素材総合プロモーション誘客事業	旅行会社商品造成支援
海外風評対策	主要市場プロモーション強化事業	重点市場(中国、韓国、台湾)状況調査事業
		対中国観光プロモーション
		対台湾観光プロモーション
		対ASEAN観光プロモーション
	風評対策観光情報発信事業	
外国人観光客受入体制事業	外国人観光客受入体制事業	特例通訳案内士育成・活用事業
		海外誘客受入体制促進事業
教育旅行再生	教育旅行再生事業	モデルコース・合宿メニュー造成

事業費計：354百万円、 国庫補助金額計：283百万円

がよく擦り合わせを行い、きめの細やかな、有効な施策として実施できるよう、関係機関の一層の取り組みを願うものです。

「上昇した安倍内閣の支持率」

北野湘南

NHK、時事通信社、共同通信社が最近実施した世論調査によると、安倍内閣の支持率は前回調査に比較していずれも上昇し、NHKを除けば60%台に戻った。時事通信によれば下落した内閣支持率が、再び上昇して60%台を回復したのは、同社が内閣支持率の調査を開始した池田内閣(1960年)以来初のケースとなるという。

安倍内閣の支持率は、時事通信社61・3%、共同通信社61・8%と両通信社とも61%台と60%台を回復し、前回の調査に比較して時事通信が7・1%、共同4・1%の上昇となった。不支持は、共同20・4%、時事17・9%でそれぞれ5・2%、7・1%減少した。これに対してNHKは59%となっているが、こちらの調査も前回に比較して支持が2%上昇したのに対して不支持は6%減。3社に共通しているのは支持率が確実に上昇する一方で不支持が5~8%も下落していること。安倍内閣の支持率は、発足した当初から高いものとなっていたが、2ヶ月ほど前から支持率がやや低下気味となっていた。民主党政権下の歴代内閣は、発足当初は高い支持率だが翌月から急落傾向を辿り、1年ごとに首相が入れ替わるという醜態を演じていたが、安倍内閣は逆に再び上昇した。

3社の調査は、いずれもオリンピックが東京で開催されることが決まった9月8日を挟んだ日程で行われている。このため安倍首相が、オリンピックの招致に活躍したことが支持率上昇の1つの要因になっていると見られる。オリンピックの東京招致には多くの関係者の必死の努力が、最大の理由であることは間違いない。しかし、世界に最も大きな影響力を持つメディアとされるロイター通信は「安倍

首相の説得力あるスピーチが選考委員の心を動かし、最大の貢献者」と伝えている。日本は、国際基準をはるかに下回る厳しい放射能検査を実施した魚以外に市場に流通させていない。それにも関わらず韓国は、海の無い群馬県、栃木県まで含めた日本の魚の輸入を全面的に禁止すると発表した。東京開催を阻止するための嫌がらせとも言われたが、安倍首相に小手先の愚策は通じなかったことになる。

内閣府の発表した国内総生産(GDP)の確報は速報の2・6%増を大きく上回る3・8%増に修正された。安倍内閣が、景気回復の切り札と期待している民間設備投資の回復が貢献している。個人消費、失業率、有効求人倍率などの景気指標も回復基調を維持しており、政府は月例経済報告での景気判断を上方修正した。株価は、1万4000円前後の値動きを続け一時の1万5000円台に比較するとやや低迷気味だが、大手証券会社などは、株価は上昇基調に戻り年末には1万8000円台まで値上がりするのは確実と見ている。株価押し上げの要因は、外国人投資家であるが、最近では国内の証券会社が開く株式講座には、ビジネスマンだけでなくOLや主婦も少なくない。また、株式投資への問い合わせが、殺到しているインターネット証券では、コールセンターの人員を増員させたところが相次いでいる。

このように一連の景気回復の足音が、安倍内閣の支持率上昇に繋がっていることは間違いない。さらに、ロシア、中東、東南アジア各国への一連の訪問で各国との絆を強めている。これが、日本に異常とも言える敵愾心をむき出しにする韓国や、尖閣諸島どころか沖縄まで領土化する意図を持つ中国への強い牽制となっている。「安心・信頼できる内閣」というのが、多くの国民の本音だろう。